

三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）

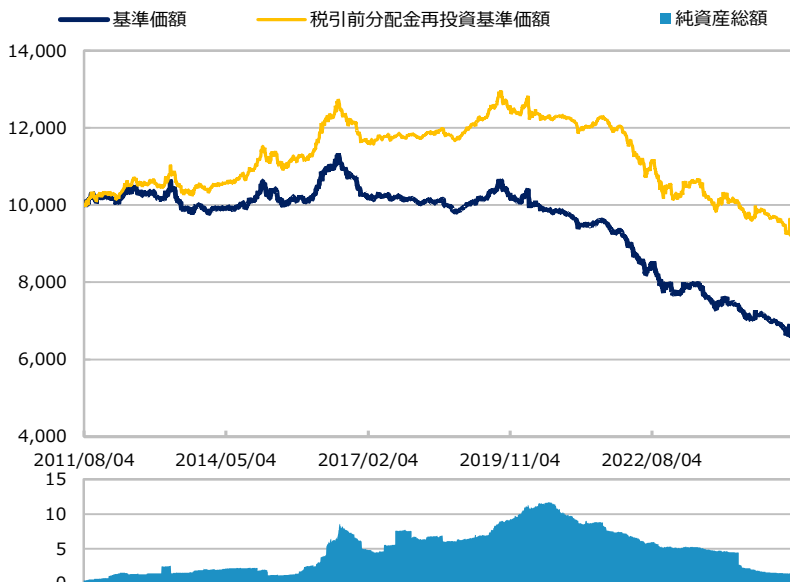
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2025年04月30日

ファンド設定日：2011年08月05日

日経新聞掲載名：円の達人

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	6,660	-17
純資産総額（百万円）	145	+0

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 カ月	2025/03/31	-0.0
3 カ月	2025/01/31	-2.7
6 カ月	2024/10/31	-4.6
1 年	2024/04/30	-6.0
3 年	2022/04/28	-17.2
設定来	2011/08/05	-6.7

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第161期	2024/12/20	15
第162期	2025/01/20	15
第163期	2025/02/20	15
第164期	2025/03/21	15
第165期	2025/04/21	15
設定来累計		3,206

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
国内債券	98.0	-0.2
国内債先物	0.0	0.0
外国債券	0.0	0.0
外国債先物	0.0	0.0
現金等	2.0	+0.2
合計	100.0	0.0

為替ヘッジ比率 0.0 0.0

※ 為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

運用概況

当月末の基準価額は、6,660円（前月比-17円）となりました。当月は10,000口当たり15円の分配（税引前）を実施しました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-0.0%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2025年04月30日

基準価額の変動要因（％）

	計	インカム	キャピタル
国内債券	+2	+6	-5
国内債券先物	0	0	0
外国債券	0	0	0
外国債券先物	0	0	0
為替	0	-	-
分配金	-15	-	-
その他	-4	-	-
合計	-17	+6	-5

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月末
クーポン（％）	1.1	+0.1
残存年数（年）	14.9	+0.8
デュレーション（年）	12.9	+0.5
直接利回り（％）	1.2	+0.1
最終利回り（％）	1.7	+0.0
平均格付け	AAA	AAA

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位通貨（％）

	当月末	前月比
1 日本円	98.0	-0.2

※ 為替ヘッジ前の値です。

格付構成比（％）

	当月末	前月比
AAA	98.0	-0.2
AA	0.0	0.0
A	0.0	0.0
BBB	0.0	0.0
BB	0.0	0.0
その他	0.0	0.0

残存構成比率（％）

	国内債券	外国債券
1年未満	3.4	0.0
1-2年	3.4	0.0
2-3年	3.4	0.0
3-4年	3.4	0.0
4-5年	3.3	0.0
5-6年	3.3	0.0
6-7年	3.2	0.0
7-8年	3.6	0.0
8-9年	3.6	0.0
9-10年	3.4	0.0
10-11年	3.4	0.0
11-12年	3.1	0.0
12-13年	3.0	0.0
13-14年	3.4	0.0
14-15年	2.9	0.0
15-16年	3.2	0.0
16-17年	3.4	0.0
17-18年	3.3	0.0
18-19年	3.2	0.0
19-20年	3.1	0.0
20-21年	3.1	0.0
21-22年	3.1	0.0
22-23年	3.3	0.0
23-24年	3.2	0.0
24-25年	3.2	0.0
25-26年	3.2	0.0
26-27年	3.1	0.0
27-28年	3.2	0.0
28-29年	3.2	0.0
29-30年	3.3	0.0
30年以上	0.0	0.0

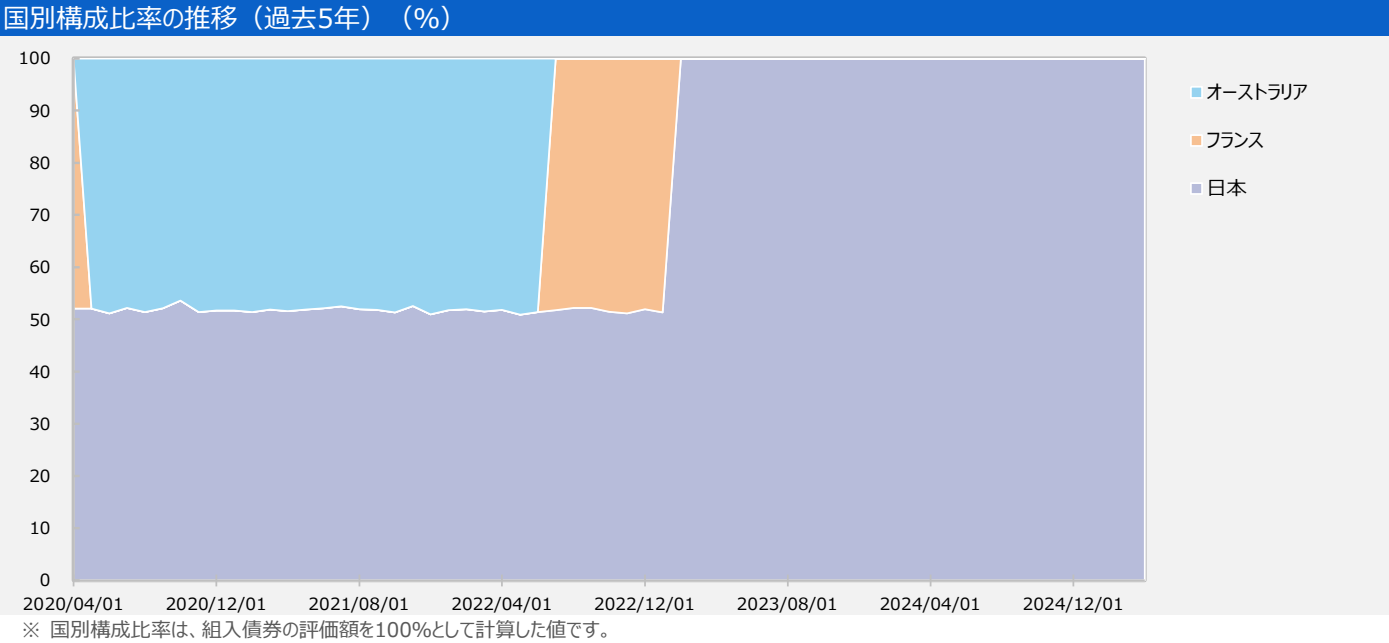


組入上位10銘柄

(組入銘柄数 30)

銘柄	種別	通貨	クーポン (%)	残存年数 (年)	格付け	比率 (%)
1 144 20年国債	国債	日本円	1.500	7.9	AAA	3.6
2 148 20年国債	国債	日本円	1.500	8.9	AAA	3.6
3 342 10年国債	国債	日本円	0.100	0.9	AAA	3.4
4 168 20年国債	国債	日本円	0.400	13.9	AAA	3.4
5 36 30年国債	国債	日本円	2.000	16.9	AAA	3.4
6 152 20年国債	国債	日本円	1.200	9.9	AAA	3.4
7 346 10年国債	国債	日本円	0.100	1.9	AAA	3.4
8 156 20年国債	国債	日本円	0.400	10.9	AAA	3.4
9 350 10年国債	国債	日本円	0.100	2.9	AAA	3.4
10 354 10年国債	国債	日本円	0.100	3.9	AAA	3.4

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。



三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2025年04月30日

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

（日本国債）国内の長期金利（10年国債利回り）は低下しました。

月初は、米トランプ大統領が公表した相互関税の税率が事前予想を上回る水準となったことを受け、リスク回避の動きから長期金利は急低下しました。さらに中国の対米報復関税措置によりリスク回避の動きが強まり、長期金利は低下幅を拡大しました。その後、米国が各国との関税交渉を開始したことや、米大統領が報復措置を講じていない国への相互関税上乗せを90日間停止すると決定したことからリスク回避の動きが緩和し、長期金利は低下幅を縮小しました。中旬には、今国会で補正予算編成が見送られるとの報道から、一時的に金利が低下する局面もありました。しかし、米関税政策や国内財政政策への不透明感が強く投資家の様子見姿勢が続いたことや、日銀が利上げ路線を継続するとの観測報道から金利低下も続かず、長期金利は月末にかけて一進一退の動きとなりました。

（欧米国債）

米国では、長期金利は低下しました。月初は、予想以上に厳しい相互関税の発表を受けて、景気減速懸念から金利は低下しました。しかし、その後は、相互関税の実施の先延ばしが発表されたことや、トランプ大統領によるパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長解任の可能性を示唆する発言により、FRBの独立性への懸念から米ドル資産からの逃避の動きが警戒されたことなどを背景に、金利は上昇しました。月末にかけては、大統領のパウエル議長解任の意図はないとの発言や中国との交渉進展期待などを背景に、米ドル資産売りへの警戒が緩和したことや、FRB高官のハト派（景気を重視する立場）発言を背景に、米金利は低下しました。

ユーロ圏では、長期金利（ドイツ10年国債利回り）は低下しました。上旬は、米国の相互関税発表を受けて、金利が大幅に低下する局面がありました。その後、一旦もみ合いの展開となりましたが、ECB（欧州中央銀行）が市場予想通り利下げを実施し、声明文やラガルド総裁の会見がややハト派的な内容となったことから、金利は低下しました。

＜運用経過＞

日本国債を98%程度組み入れ、残存0年から30年までのラダー型ポートフォリオ（短期債から長期債まで、残存期間の異なる債券に、ほぼ同額ずつ投資するポートフォリオ）を維持し、運用を行いました。

＜今後の運用方針＞

米国では、関税引き上げによる景気減速懸念からFRBの利下げ期待が高まっています。一方、財政赤字拡大による米国債需給悪化懸念から、期間プレミアム低下余地は限られると考えます。そのため、長期金利は横ばいの展開を予想します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2025年04月30日

ファンドマネージャーコメント

ユーロ圏では、米関税引き上げはユーロ圏の景気を鈍化させる要因となります。欧州が報復関税を実施しなければインフレ加速のリスクは小さく、ECBは追加利下げを実施すると考えます。一方、財政拡張がユーロ圏経済を支えることが見込まれます。こうしたことから、長期金利は横ばいの展開を予想します。

欧米では利下げ局面が続いていますが、政策金利は国内と比べ高い水準となっており、対円での為替のヘッジコストが高止まっていることから、ヘッジ付外債のヘッジ後の利回りは低い状況が続いています。引き続き、相対的に利回りの高い日本国債の組入比率を95～100%に維持する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2025年04月30日

ファンドの特色

1. 日本国債に加え、組入時においてAA格相当以上の格付けを取得している海外の国債等*にも投資を行い、金利収入の獲得を目指します。
 - ・海外の国債等については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減します。
 - * 国債等には、各国国債のほか国際機関債、政府保証債、州政府債を含みます。
 - * 格付記号は、一般的な長期債務格付けを表示していますが、格付機関により異なる記号を使用している場合があります。
2. 日本国債と海外の国債等の組入比率は、それぞれの金利水準や金融政策の方向性等を勘案し決定します。
 - ・原則として、日本国債の組入比率は純資産総額の50%以上を維持し、海外の国債等の組入比率は純資産総額の0%～50%の範囲とします。
3. 残存期間が最長30年程度までの債券への投資金額が、各残存期間毎にほぼ同程度となるように運用を行います（ラダー型運用）。
4. 毎月決算を行い、安定的かつ継続的な収益の分配を目指します。
 - ・原則として、毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。※「安定的かつ継続的な収益の分配を目指します。」としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。



三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2025年04月30日

投資リスク

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2025年04月30日

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

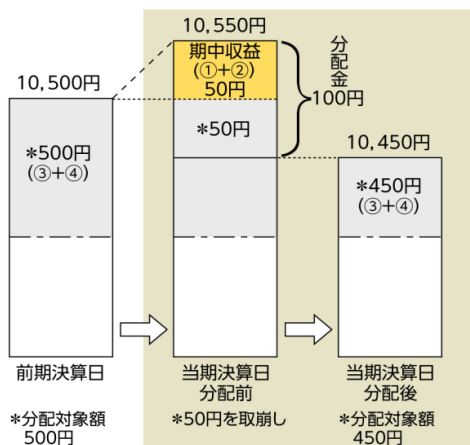
ファンドで分配金が
支払われるイメージ



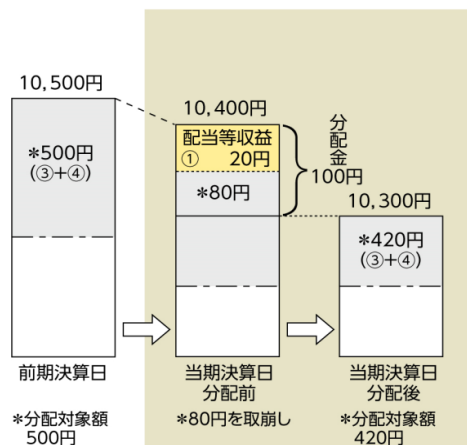
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

〔計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合〕

〔前期決算日から基準価額が上昇した場合〕



〔前期決算日から基準価額が下落した場合〕



（注） 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

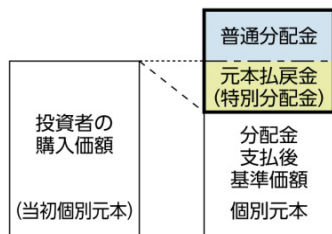
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

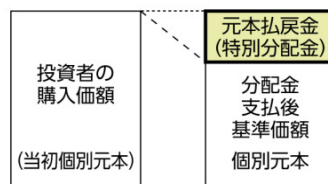
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕

〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



※ 元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2025年04月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2011年8月5日設定）

決算日

毎月20日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ロンドンの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日
- ロンドンの銀行の休業日



三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2025年04月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に2.20%（税抜き2.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理费用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に以下の率を乗じた額です。
信託報酬率は、毎年6月と12月の計算期末において見直すこととし、各前月末営業日における日本相互証券株式会社の発表する新発10年固定利付国債の利回り（終値）に応じて以下の通りとし、当該計算期末の翌日から適用するものとします。
（新発10年固定利付国債利回り（終値）） （信託報酬率）
2%未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・年0.528%（税抜き0.48%）
2%以上3%未満・・・・・・・・・・..年0.638%（税抜き0.58%）
3%以上4%未満・・・・・・・・・・..年0.759%（税抜き0.69%）
4%以上5%未満・・・・・・・・・・..年0.869%（税抜き0.79%）
5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・..年0.990%（税抜き0.90%）
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2025年04月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 【受付時間】 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。



三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2025年04月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※2
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○					※3

備考欄について

※1：ネット専用※2：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券※3：新規の募集はお取り扱いしておりません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.